

令和 7 年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	こいわ まさき	
氏名	小岩 正貴	
所属・役職	株式会社 地域協奏事務所 代表取締役社長	
活動拠点	全国（特に、関東甲信・東海・近畿地方）で対応可能です。	
略歴	1975 年生まれ。神戸市長田区出身。東京大学法学部卒業。 1998 年 自治省（現：総務省）入省。霞が関においては、指定管理者制度や政策評価制度の導入のほか、主に地方公務員制度（特に定員・給与及び人材育成）を担当。この間、静岡県、大阪府池田市（総合政策部長）、埼玉県（市町村課長、地域政策課長、財政課長）、長野県（情報化推進担当部長、企画振興部長、副知事・CDO）にて勤務。地方行財政運営のほか、ICT 利活用、DX 戦略、交流人口拡大、ワーケーション推進、地域おこし協力隊の活動支援などを経験。 2022 年 6 月 総務省公務員部給与能率推進室長を最後に退官。 2024 年 3 月 「株式会社 地域協奏事務所」を設立。 現在、地域力創造アドバイザー、経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー（地方公共団体 DX）（以上総務省）、長野県 DX 推進アンバサダー、神戸学院大学非常勤講師も務める。 （職務履歴） 1998. 4 自治省入省 8 静岡県総務部市町村課 1999. 4 財政室（～H12. 7） 2001. 1 総務省行政評価局 政策評価官室 2002. 4 総務省自治行政局行政課 2003. 7 池田市総合政策部長 2006. 7 内閣官房情報セキュリティセンター（NISC） 2008. 4 埼玉県企画財政部市町村課長 2009. 4 地域政策課長 2010. 4 財政課長 2011. 4 総務省自治税務局固定資産税課 2012. 7 総務省自治行政局公務員部 給与能率推進室 2013. 7 公務員課理事官 2014. 9 長野県企画振興部 情報化推進担当部長 2015. 4 企画振興部長 2019. 4 長野県副知事（兼 CDO） 2021. 7 総務省自治行政局公務員部 応援派遣室長 10 給与能率推進室長 2022. 6 退 官 2024. 3 株式会社 地域協奏事務所 設立	

地域情報化の 専門分野・技術		政策・施策マネジメント支援の観点から ・ 首長や幹部職を含む全庁的な推進体制構築、機運醸成、人材育成への助言 ・ 地域課題と対処方針の整理 ・ 官民連携のための認識・課題の共有支援 など
専門分野		オープンデータ E B P M（エビデンスに基づく政策立案） 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（D X 推進のための機運の醸成） 人材（D X に関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） デジタルデバイド対策 マイナンバー テレワーク
自治体向けメッセージ		人口減少下でのサステナブルな地域づくりに向けては、 官民間 問わず 多様な主体が機能的に連携し合うことが不可欠で あり、それには経験・課題・ノウハウの共有と相互理解を進めることが重要と考えています。 これまでの行政経験も踏まえつつ、 地域情報化・DX の取組を通じて官民の垣根を超えた連携が進むよう、 <u>これまでの行政経験も踏まえつつ、</u> 地域の実情に沿った柔軟な形での支援に努めます。
関連サイト		https://r-concerto.jp/
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	●大阪府池田市 総合政策部長（2003～2006） ・ 市の情報政策の統括責任者 ●長野県 情報化推進担当部長（2014）、企画振興部長（2015～2019）、副知事・CDO（2019～2021） ・ 県の DX、ICT 政策の統括責任者 ●経営・財務マネジメント強化アドバイザー（地方公共団体 DX） ・ 長野県信濃町（23～）、木曽町（24～）、上田市（24～）を支援中。 ・ 職員研修での講師のほか、庁内 DX・地域 DX の取組への助言・支援を実施。 ●シンポジウム等での講演活動 ・ KANSAI@CAN フォーラム主催 シンポジウム（2023.2） 『「デジタル田園都市国家構想」その先にあるもの』 ・ （一社）スマートワーク推進アカデミー 講演会（2023.10） 『人口減少と地域協奏のみらい』 ・ 関西広域連合 シンポジウム（2024.11） 『地域の協奏力を高めるためのデジタル戦略を考える』 ・ 長野県青木村 講演会（2024.6） 『直面する行政組織の変容と地域協奏のみらい』 ・ 長野県上田市 スマートシティ化推進パートナー交流会（2025.2） 『「協奏の地域づくり」と「DX」』 など
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	●池田市において 福祉見守りロボット、交通系 IC カードと連携した庁舎管理システム、携帯メールによる子ども見守りシステム など ●長野県において 「ICT 利活用戦略」「DX 戦略」の策定統括。 市町村とのシステム共同調達、山岳防災アプリ、地域交通乗換案内システム、県・市町村によるデジタル図書館共同システム、洪水予測システム など

